

2023 年 3 月 10 日

株主各位

第 111 回定時株主総会招集ご通知
【電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項】

第 111 期（2022 年 1 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日まで）

リョービ株式会社

本内容は、法令及び当社定款第 16 条の規定に基づき、書面交付請求を
いただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

目 次

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書 3 頁

連結注記表 4 頁

計算書類

株主資本等変動計算書 11 頁

個別注記表 12 頁

連結株主資本等変動計算書（２０２２年１月１日から２０２２年１２月３１日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	21,875	71,587	△346	111,588
会計方針の変更による累積的影響額			718		718
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,472	21,875	72,305	△346	112,306
当期変動額					
剰余金の配当			△971		△971
親会社株主に帰属する当期純利益			4,784		4,784
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		17			17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	17	3,813	△0	3,830
当期末残高	18,472	21,892	76,118	△346	116,136

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,503	811	4,288	734	11,337	8,790	131,717
会計方針の変更による累積的影響額							718
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,503	811	4,288	734	11,337	8,790	132,435
当期変動額							
剰余金の配当							△971
親会社株主に帰属する当期純利益							4,784
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	—	7,387	△547	6,985	472	7,458
当期変動額合計	146	—	7,387	△547	6,985	472	11,288
当期末残高	5,649	811	11,675	186	18,323	9,263	143,723

【連結注記表】

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 17 社

主要な連結子会社の社名は次のとおりです。

リョービミラサカ (株)
リョービミツギ (株)
(株) 東京軽合金製作所
生野 (株)
豊栄工業 (株)
リョービ MHI グラフィックテクノロジー (株)
リョービダイキャスト(USA), INC.
アールディシーエム, S. de R. L. de C. V.
リョービアルミニウムキャスト(UK), LIMITED
利優比圧鋳 (大連) 有限公司
利優比圧鋳 (常州) 有限公司
リョービダイキャスト (タイランド) CO., LTD.
利佑比 (上海) 商貿有限公司

(2) 非連結子会社 2 社

非連結子会社は、(株) 伸和、リョービライフサービス (株) です。

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1 社

持分法を適用した関連会社は、京瓷利優比 (大連) 機器有限公司です。

(2) 持分法を適用しない子会社 2 社

持分法を適用しない会社は、(株) 伸和、リョービライフサービス (株) です。

持分法を適用しない会社は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

イ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)。

ロ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法。

②デリバティブ

時価法。

③棚卸資産

イ 製品及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。ただし、金型については個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

ロ 原材料、貯蔵品及び仕入商品

当社及び国内連結子会社のダイカストは主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。その他は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しています。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当社は支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主としてダイカスト製品、ダイカスト用金型、ドアクローザをはじめとする建築用品並びにオフセット印刷機をはじめとする印刷機器の製造・販売をしています。

これらの販売については、製品に対する支配が顧客に移転した時点で履行義務を充足したと判断し、収益を認識しています。

国内取引において、ダイカスト製品及び建築用品は製品が顧客に着荷した時点、ダイカスト用金型は主に当該金型で製造した試作品が顧客の検査に合格した時点、印刷機器は顧客による検収を受けた時点で収益を認識しています。また、輸出取引については、契約ごとの貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しています。

取引価格の算定については、ダイカスト製品及び建築用品は各履行義務における契約価格に、顧客から有償で支給される部品の購入代金を差し引いた取引価格を用いており、ダイカスト用金型及び印刷機器は契約した取引価格を用いています。

これらの製造販売は、それぞれが別個の履行義務であるため、履行義務への取引価格の配分は行わず、取引価格を履行義務の対価としています。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

なお、国内連結子会社2社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

デリバティブ取引。

ロ ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

③ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引（主に包括ヘッジ）をヘッジ手段として利用します。また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用します。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更)

会計方針の変更

1. 「収益認識に関する会計基準等の適用」

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識していましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で認識する方法に変更しています。また、金型の費用を一定期間にわたって顧客から回収する取引について、従来は回収期間にわたり収益を認識していましたが、一時点で認識する方法に変更しています。加えて、従来は出荷時に収益を認識していましたが販売の一部について、検収時に認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,555百万円減少し、売上原価は5,869百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ313百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は718百万円増加しています。

2. 「時価の算定に関する会計基準等の適用」

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しています。これによる当連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

また、「(金融商品に関する注記)」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことにしました。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	ダイカスト				住建 機器	印刷 機器	その他	合計
	日本	米国	中国	その他 の地域				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	92,996	35,578	41,939	45,212	10,145	23,417	232	249,521
外部顧客への 売上高	92,996	35,578	41,939	45,212	10,145	23,417	232	249,521

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	44,327	58,337
契約負債	592	712

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は「受取手形及び売掛金」に、契約負債は流動負債の「その他」に含まれています。

契約負債は、主に印刷機器事業の製品の販売に係る前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額は570百万円です。

なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足していた履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における未充足の履行義務に配分された取引価格の総額及び収益の認識が見込まれている期間別の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

1年以内	3,267
1年超	911
合計	4,178

上記の表には、実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていません。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	ダイカスト
(連結貸借対照表)	
有形固定資産	117,481

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは主として事業会社を1つの資産グループとし、売却予定資産、遊休資産については個々の資産を資産グループとして減損の兆候の有無を判定しています。

減損の兆候がある資産または資産グループについて、将来キャッシュ・フロー等を見積り、減損テストを実施しています。減損テストの結果、減損が必要と判断された資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理をしています。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の額としており、使用価値は取締役会で承認された事業計画を基礎として見積りを行った将来キャッシュ・フローの割引現在価値としています。なお、売却予定資産の回収可能価額については、売却予定価額に基づく正味売却価額により算定し、遊休資産の回収可能価額については、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により算定しています。

将来キャッシュ・フローについては、得意先の予想生産台数や市場環境の変化予測、原価低減計画等を基礎として策定された事業計画に基づき見積りを行っています。

得意先の予想生産台数や市場環境の変化予測に関する主要な仮定は以下のとおりです。

- ・新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の影響につきましては、今後の広がりや収束時期を正確に把握することは困難な状況にあります。現時点では2023年12月期はウィズコロナの下で緩やかに回復が進み、その後も回復が続くものと仮定しています。
- ・自動車業界における半導体供給不足の影響につきましては、解消時期を正確に把握することは困難な状況にあります。現時点では2023年12月期の一定期間にわたり当該影響が継続すると仮定しています。

これらの仮定は、今後の市場動向等の不確実性の影響を受ける可能性があり、将来キャッシュ・フローの見積りを修正した場合には、固定資産の減損損失が追加で発生する可能性があります。

(連結貸借対照表等に関する注記)

1. 非連結子会社等に対する項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

投資有価証券 (株式)	313	百万円
投資有価証券 (出資金)	2,168	
合計	2,481	

2. 有形固定資産の減価償却累計額 245,020 百万円

3. 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律 (平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号) 及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律 (平成 11 年 3 月 31 日改正) に基づき、事業用土地の再評価を行っています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令 (平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 3 号及び第 4 号に定める方法により算定しています。

・再評価実施日

2002 年 3 月 31 日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△ 919 百万円

4. 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物及び構築物	1,402	百万円
機械装置及び運搬具	535	
土地	1,894	
合計	3,831	

担保付債務

短期借入金	400	百万円
合計	400	

5. 保証債務

得意先のリース契約に対する保証額

得意先 1 社	3	百万円
合計	3	

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	32,646,143	株
------	------------	---

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①2022 年 3 月 29 日開催の第 110 回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	323	百万円
・1 株当たり配当額	10	円
・基準日	2021 年 12 月 31 日	
・効力発生日	2022 年 3 月 30 日	

②2022 年 8 月 4 日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	647	百万円
・1 株当たり配当額	20	円
・基準日	2022 年 6 月 30 日	
・効力発生日	2022 年 9 月 1 日	

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2023 年 3 月 29 日開催の第 111 回定時株主総会において次のとおり付議します。

・配当金の総額	809	百万円
・1 株当たり配当額	25	円
・基準日	2022 年 12 月 31 日	
・効力発生日	2023 年 3 月 30 日	

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性、流動性の高い有価証券等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっています。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っています。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の借入の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しています。なお、デリバティブは実需の範囲で行うこととしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、市場価格のない株式等は含めていません。(注1) 参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	12,145	12,145	—
資産計	12,145	12,145	—
(2) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	34,415	34,147	△268
負債計	34,415	34,147	△268
(3) デリバティブ取引（※2） ヘッジ会計が適用されていないもの	5	5	—

(※1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「有価証券」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しています。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注1) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額
非上場株式	171
非連結子会社株式	313
関連会社出資金	2,168
合計	2,653

上記については、市場価格がないため、「(1) 投資有価証券」には含めていません。

(注2) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しています。なお、当該出資の連結貸借対照表計上額は27百万円です。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	12,145	—	—	12,145
デリバティブ取引	—	5	—	5
資産計	12,145	5	—	12,150

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 （1年内返済予定を含む）	—	34,147	—	34,147
負債計	—	34,147	—	34,147

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しており、レベル2の時価に分類しています。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社及び連結子会社では、賃貸等不動産を有しているが、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	4,154円	04銭
1株当たり当期純利益	147円	80銭

株主資本等変動計算書 (2022年1月1日から2022年12月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	18,472	11,617	10,052	21,669	26,431	26,431
会計方針の変更による 累積的影響額					584	584
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,472	11,617	10,052	21,669	27,015	27,015
当期変動額						
剰余金の配当					△971	△971
当期純利益					5,125	5,125
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	4,154	4,154
当期末残高	18,472	11,617	10,052	21,669	31,169	31,169

(単位: 百万円)

	株主資本		評価・ 換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△346	66,226	5,202	5,202	71,429
会計方針の変更による 累積的影響額		584			584
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△346	66,810	5,202	5,202	72,013
当期変動額					
剰余金の配当		△971			△971
当期純利益		5,125			5,125
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			163	163	163
当期変動額合計	△0	4,154	163	163	4,317
当期末残高	△346	70,964	5,366	5,366	76,331

【個別注記表】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法。

(2) その他有価証券

①市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）。

②市場価格のない株式等

移動平均法による原価法。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

①ダイカスト

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています）。

②金型

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています）。

(2) 原材料、貯蔵品及び仕入製品

①ダイカスト

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています）。

②建築用品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています）。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	3～50 年
構築物	3～50 年
機械及び装置	5～12 年
車両運搬具	4～7 年
工具、器具及び備品	2～20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上しています。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 - ②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しています。
- (5) 債務保証損失引当金
債務保証等による損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、主としてダイカスト製品、ダイカスト用金型並びにドアクローザをはじめとする建築用品の製造・販売をしています。

これらの販売については、製品に対する支配が顧客に移転した時点で履行義務を充足したと判断し、収益を認識しています。

国内取引において、ダイカスト製品及び建築用品は製品が顧客に着荷した時点、ダイカスト用金型は主に当該金型で製造した試作品が顧客の検査に合格した時点で収益を認識しています。また、輸出取引については、契約ごとの貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しています。

取引価格の算定については、ダイカスト製品及び建築用品は各履行義務における契約価格に、顧客から有償で支給される部品の購入代金を差し引いた取引価格を用いており、ダイカスト用金型は契約した取引価格を用いています。

これらの製造販売はそれぞれが別個の履行義務であるため、履行義務への取引価格の配分は行わず、取引価格を履行義務の対価としています。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいません。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

デリバティブ取引。

②ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があります、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引（主に包括ヘッジ）をヘッジ手段として利用します。

また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用します。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

9. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更)

会計方針の変更

1. 「収益認識に関する会計基準等の適用」

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識していましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で認識する方法に変更しています。また、金型の費用を一定期間にわたって顧客から回収する取引について、従来は回収期間にわたり収益を認識していましたが、一時点で認識する方法に変更しています。加えて、従来は出荷時に収益を認識していましたが販売の一部について、検収時に認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当事業年度の売上高は5,328百万円減少し、売上原価は5,638百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ309百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は584百万円増加しています。

2. 「時価の算定に関する会計基準の適用」

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しています。なお、計算書類に与える影響はありません。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表(収益認識に関する注記)2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	ダイカスト
(貸借対照表)	
有形固定資産	30,613

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表(会計上の見積りに関する注記)1.固定資産の減損(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

2. 関係会社投融資の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
(貸借対照表)	
短期貸付金	10,990
貸倒引当金(流動)	△3,070
関係会社株式	17,789
関係会社出資金	29,041
(損益計算書)	
債務保証損失引当金戻入額(営業外)	1,874
貸倒引当金繰入額(営業外)	1,502

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金については、実質価額が取得原価に比べて著しく低下した場合には、事業計画等を基礎として回復可能性を見積り、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、取得原価を実質価額まで減損処理しています。

また、関係会社において債務超過となった場合は、債務超過の金額に応じて貸倒引当金及び債務保証損失引当金を計上しています。

関係会社投融資の評価は、主に関係会社の固定資産の減損に影響を受けることから、見積りの主要な仮定については「連結注記表（会計上の見積りに関する注記） 1. 固定資産の減損（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	18,773	百万円
短期金銭債務	14,476	

2. 有形固定資産の減価償却累計額 88,647 百万円

3. 保証債務

関係会社の銀行借入等に対する債務保証

リョービダイキャスト(USA), INC.	12,034	百万円
リョービアルミニウムキャスト(UK), LIMITED	5,675	
利優比压铸(常州)有限公司	11,398	
リョービダイキャスト(タイランド) CO., LTD.	1,187	
リョービMH I グラフィックテクノロジー(株)	417	

得意先のリース契約に対する保証

得意先 1 社	3	
	30,716	

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	6,366	百万円
仕入高	35,899	
営業取引以外の取引高	232	

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式	277,580	株
------	---------	---

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	1,642	百万円
関係会社株式	3,129	
減損損失	223	
貸倒引当金	1,246	
税務上の繰越欠損金	533	
その他	782	

繰延税金資産小計 7,558

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 △4,680

繰延税金資産合計 2,878

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	2,332	百万円
前払年金費用	1,677	
その他	20	

繰延税金負債合計 4,030

繰延税金資産の純額 △1,152

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.30	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.80	
住民税均等割	0.46	
税額控除	△1.41	
評価性引当額の増減	△1.83	
海外子会社配当源泉税	3.74	
その他	△0.15	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.71	%

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称または氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
子会社	リョービ ミラサカ (株)	所有 直接 96.8%	同社製品の仕入	ダイカスト製品の仕入 (注1)	13,879	買掛金	651
			資金の貸付	資金の貸付 (純額)(注2)	1,940	短期貸付金	6,990
子会社	リョービ ミツギ (株)	所有 直接 99.7%	資金の借入	資金の借入 (純額)(注2)	△100	短期借入金	1,900
子会社	(株) 東京軽合金 製作所	所有 直接 67.9%	資金の借入	資金の借入 (純額)(注2)	—	短期借入金	3,500
子会社	生野 (株)	所有 直接 100%	同社製品の仕入	アルミニウム 二次合金地金の仕入(注1)	4,862	電子記録 債務	2,147
						買掛金	368
子会社	豊栄工業 (株)	所有 直接 68.8%	資金の借入	資金の借入 (純額)(注2)	—	短期借入金	1,850
子会社	リョービ ダイキャス ティング (USA), INC.	所有 直接 100%	債務保証	債務保証(注3)	12,034	—	—
子会社	リョービ アルミニウム キャスティング (UK), LIMITED	所有 直接 100%	資金の貸付 債務保証	資金の貸付 (純額)(注2)	2,445	短期貸付金 (注5)	4,000
				債務保証(注3)	5,675	—	—
子会社	利優比圧鋳 (常州) 有限公司	所有 直接 100%	債務保証 役員の兼任	債務保証(注3)	11,398	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品仕入については、一般取引と同様に市場価格及び同社の総原価を勘案し決定しています。

(注2) 資金の貸付・借入については、市場金利を勘案して協議決定しています。

(注3) 債務保証については、金融機関よりの借入金等に対して当社が保証を行っています。

(注4) 上記(注1)の金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注5) リョービアルミニウムキャスティング(UK), LIMITED への短期貸付金に対し、3,070 百万円の貸倒引当金を計上しています。また、当事業年度において1,515 百万円の貸倒引当金繰入額を計上するとともに、1,874 百万円の債務保証損失引当金戻入額を計上しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

2,358円 19銭

1株当たり当期純利益

158円 35銭